

2021年1月26日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 2021年のスタートにあたって

昨年、新型コロナウイルスにより世界全体が混乱し、経済も大きく停滞した、大変厳しく苦しい1年であった。そのような中でも、脱炭素化のうねりは一層大きなものとなり、我が国においても、10月に菅首相が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す」旨を宣言された。日本ガス協会も11月の会見で「政府の方針に積極的に対応する」ことをお伝えした。

本年は、3月11日に東日本大震災から10年を迎え、コロナ禍を克服し、新たな成長に向けた変革と創造を成し遂げていく節目の年となる。加えて、日本版「グリーンリカバリー」を本格的にスタートさせる元年でもある。

一方で、年明け早々、厳しい寒波が日本を襲う中、電力需給がひっ迫した。「エネルギーの安定供給」の重要性を再認識するとともに、「いかに安定供給を維持しながら、脱炭素社会につなげるか」という非常に難しい課題に直面している。

我々ガス業界は、「生活と産業を支える血液であり、社会基盤として欠かすことができないエネルギーは、S+3Eが必須である」との考えの下、エネルギーの多様性と多重性でこれに伝えていきたい。ガス体エネルギーの活用により、脱炭素社会への移行・実現に貢献するとともに、ガス協会の目的である「わが国の経済と国民生活の向上」に寄与すべく、一年間取り組んでいく。

2. 2021 年 日本ガス協会の取り組みの方向性

業界を取り巻く環境を見ると、低炭素化、将来の脱炭素化の実現やレジリエンスの強化、地方創生への貢献など、持続可能な社会の実現に向け、ガス事業への期待は高まっている。また、第6次エネルギー基本計画の策定、地球温暖化対策計画の見直し等、政府におけるガス事業に関する政策・制度議論も進展しているところである。会員事業者に目を移すと、長引くコロナ影響に加え、社会の様式の変化、さらには大手3社における導管部門の法的分離が来年4月に迫っており、経営形態の多様化が進むこととなる。

このような中、ガス協会としては、「ガス事業の将来に亘る発展に向けた新たな一步を踏み出すべく、低・脱炭素化、レジリエンス強化、地方創生等に資する会員事業者の事業活動の支援を深化させるとともに、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた政策議論への参画やステークホルダーへの積極的な情報発信を通じたガス事業の位置付け向上に向けた取り組みを推進する。」という基本スタンスで臨んでいきたい。

具体的には次の5点に重点的に取り組んでいく。1つ目は「レジリエンスの強化」。スマート保安の具現化や、ガス安全高度化計画2030の着実な実行により、会員事業者の保安レベルの向上を支援する。また、自然災害やサイバー攻撃への更なる対応力強化にも取り組む。

2つ目が「カーボンニュートラル化に向けた取り組み」。2050年までの間のCO₂排出を少しでも減らすべく、天然ガスの活用を推進していく。また、カーボンニュートラル化に向けた具体的なアクションプランの検討を進める。

3つ目が「地域創生への貢献」。今までは会員に対し、広く情報発信などを行ってきたが、今後は一步踏み込み、会員事業者の具体的な取り組み推進の支援も行っていく。

4つ目が、今お話した重点項目に関する「情報発信や対外活動の充実化」。特に重要な点は連携強化と考えており、LPガス業界、コミュニティガス業界、都市ガス業界で連携し、ガス体エネルギーとしての取り組みを進めていきたい。

5つ目が「組織基盤の強化」。会員事業者の経営形態多様化に応じたガス協会の体制整備や、コロナ禍の経験を踏まえてリモート手法の活用による、より効果的、効率的なコミュニケーションの実現などを図っていく。

これらに着実に取り組むことで、脱炭素への貢献や、「わが国経済と国民生活向上への寄与」の実現を目指していきたい。

今年の主なスケジュールを見ると、まずは1月20日にバイデン大統領の就任式があった。米大統領は我々ガス業界にも様々な影響を及ぼす可能性があるため注視していきたい。3月11日には東日本大震災から10年という節目も迎える。夏には東京オリンピック・パラリンピックが、また第6次エネルギー基本計画策定も予定されている。さらに秋以降には、業界関連も含め各種国際会議が計画されている。コロナが終息してこれらのイベントが無事開催されることを期待している。

3. 地域活性化フォーラム

2月3日にガス協会が開催する地域活性化フォーラムは、会員事業者、特に地方ガス事業者向けに昨年度から始めたイベントであり、今年はコロナの影響によりオンラインで開催するが、地域活性化への意識を高めたり、取り組みのヒントとなるよう充実した講演を準備している。ガス事業者は地方創生の担い手として大きな役割を果たせると考えており、ガス協会としても引き続き会員事業者の取り組みを支援していく。

以上